

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道 永 幸 典
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 連結決算グループ マネジャー 山 崎 正 良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 大 塚 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	137,152	139,328	203,478
経常利益	(百万円)	2,853	1,564	9,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	991	1,041	5,496
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	367	15	4,369
純資産額	(百万円)	77,820	79,483	82,557
総資産額	(百万円)	363,783	376,480	370,423
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	26.73	28.09	148.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.9	19.7	20.8

回次		第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	3.29	0.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当第3四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

1. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高139,328百万円（前年同期比2,176百万円 1.6%増）、営業利益1,264百万円（前年同期比1,384百万円 52.3%減）、経常利益1,564百万円（前年同期比1,289百万円 45.2%減）となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,041百万円（前年同期比50百万円 5.0%増）となった。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

(1) ガス

当第3四半期連結累計期間の都市ガス事業におけるお客さま数は113万5千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ1.6%減の621,514千 m^3 となった。このうち業務用ガス販売量は、大口供給先の需要減等により4.4%減の410,981千 m^3 となり、家庭用ガス販売量も3.7%減の143,018千 m^3 となった。また、他のガス事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要増等により、27.5%増の67,515千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は87,673百万円（前年同期比1,162百万円 1.3%増）、セグメント利益は176百万円（前年同期比112百万円 175.0%増）となった。

(2) L P G ・その他エネルギー

電力販売件数の増加により電力売上は増加したものの、L P G 販売単価の下落によりL P G 売上が減少したこと等から、売上高は21,690百万円（前年同期比63百万円 0.3%減）となり、セグメント利益は21百万円（前年同期比375百万円 94.7%減）となった。

(3) 不動産

連結子会社が増加したこと等により、売上高は19,947百万円（前年同期比675百万円 3.5%増）、セグメント利益は1,176百万円（前年同期比1,132百万円 49.0%減）となった。

(4) その他

その他の事業には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等が含まれており、売上高は20,663百万円（前年同期比671百万円 3.4%増）、セグメント利益は130百万円（前年同期比210百万円 61.8%減）となった。

（注）1. セグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	86,511	58.6	87,673	58.4
L P G ・ その他エネルギー	21,753	14.7	21,690	14.5
不動産	19,272	13.1	19,947	13.3
その他	19,992	13.6	20,663	13.8
計	147,530	100.0	149,975	100.0

2. 財政状態の状況

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は376,480百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,057百万円増加した。

固定資産の残高は290,103百万円であり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加した。これはガス事業における固定資産の減価償却が進んだものの、ガス事業において新規導管投資等があったことや投資有価証券の取得による増加等があったことによるものである。

流動資産の残高は86,376百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,863百万円増加した。これは、不動産事業における販売用不動産の建設工事が進展したことに伴う仕掛品の増加等があったことによるものである。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は296,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,131百万円増加した。

固定負債の残高は179,130百万円であり、前連結会計年度末に比べ18,378百万円減少した。これは、長期借入金及び社債を1年以内に期限到来の固定負債へ振り替えたこと等によるものである。

流動負債の残高は117,866百万円であり、前連結会計年度末に比べ27,510百万円増加した。これは、1年以内に期限到来の固定負債が増加したことに加え、短期借入金が増加したこと等によるものである。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は79,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,074百万円減少した。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当の支払いによる利益剰余金の減少及び株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等によるものである。

3. 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は216百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,187,567	37,187,567	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	37,187,567	37,187,567		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		37,187,567		20,629		5,695

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,026,100	370,261	-
単元未満株式	普通株式 80,767	-	-
発行済株式総数	37,187,567	-	-
総株主の議決権	-	370,261	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式37株が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式82,200株(議決権822個)が含まれている。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	80,600	-	80,600	0.22
計		80,600	-	80,600	0.22

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、81,240株である。
2. 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式82,200株については、上記「自己株式等」に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	49,485	45,128
供給設備	57,950	55,300
業務設備	17,567	17,399
その他の設備	98,092	99,493
建設仮勘定	16,217	18,740
有形固定資産合計	239,314	236,062
無形固定資産		
のれん	44	56
その他無形固定資産	2,326	2,413
無形固定資産合計	2,371	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	34,150	36,112
長期貸付金	1,702	2,272
退職給付に係る資産	3,781	4,411
繰延税金資産	2,429	2,570
その他投資	6,979	7,235
貸倒引当金	731	853
関係会社投資損失引当金	88	178
投資その他の資産合計	48,223	51,571
固定資産合計	289,909	290,103
流動資産		
現金及び預金	18,405	16,321
受取手形及び売掛金	24,337	22,507
有価証券	50	50
商品及び製品	5,614	5,764
仕掛品	14,767	24,262
原材料及び貯蔵品	10,672	9,010
その他流動資産	6,824	8,605
貸倒引当金	158	144
流動資産合計	80,513	86,376
資産合計	370,423	376,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	65,000	55,560
長期借入金	118,970	108,817
繰延税金負債	1,090	851
ガスホルダー修繕引当金	332	326
退職給付に係る負債	1,979	2,024
資産除去債務	361	366
その他固定負債	9,774	11,184
固定負債合計	197,508	179,130
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	27,397	48,031
支払手形及び買掛金	17,893	13,483
短期借入金	26,530	41,807
未払法人税等	2,671	1,094
役員賞与引当金	32	9
その他流動負債	15,829	13,439
流動負債合計	90,356	117,866
負債合計	287,865	296,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	6,070	5,834
利益剰余金	41,930	40,371
自己株式	191	372
株主資本合計	68,440	66,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,930	6,043
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	1,617	1,473
その他の包括利益累計額合計	8,548	7,517
非支配株主持分	5,569	5,503
純資産合計	82,557	79,483
負債純資産合計	370,423	376,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,137,152	1,139,328
売上原価	85,056	87,212
売上総利益	52,096	52,116
供給販売費及び一般管理費	49,447	50,851
営業利益	2,648	1,264
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	760	836
持分法による投資利益	32	258
雑貸料	368	371
雑収入	611	526
営業外収益合計	1,774	1,997
営業外費用		
支払利息	1,193	1,069
社債発行費償却	101	-
雑支出	274	627
営業外費用合計	1,569	1,696
経常利益	2,853	1,564
特別利益		
固定資産売却益	-	572
特別利益合計	-	572
特別損失		
貸倒引当金繰入額	279	-
特別損失合計	279	-
税金等調整前四半期純利益	2,574	2,137
法人税等	1,261	1,115
四半期純利益	1,313	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	321	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	991	1,041

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,313	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,698	900
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整額	42	143
持分法適用会社に対する持分相当額	25	12
その他の包括利益合計	1,681	1,037
四半期包括利益	367	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	10
非支配株主に係る四半期包括利益	321	26

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月26日開催の第126回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が「株式給付信託(BBT)」に係る信託口(以下、「信託口」という。)を通じて取得され、取締役に対し、当社が定める役員株式給付規程に従い、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託口を通じて給付される株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は179百万円、株式数は82千株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	14,233百万円	14,329百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,298	35.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,298	35.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年10月29日に取締役会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,256	19,412	15,784	120,452	16,700	137,152	-	137,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,255	2,341	3,487	7,085	3,292	10,377	10,377	-
計	86,511	21,753	19,272	127,537	19,992	147,530	10,377	137,152
セグメント利益	64	396	2,308	2,770	340	3,110	462	2,648

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去又は振替高257百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 719百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,180	19,486	16,489	122,156	17,172	139,328	-	139,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	2,204	3,458	7,155	3,491	10,647	10,647	-
計	87,673	21,690	19,947	129,312	20,663	149,975	10,647	139,328
セグメント利益	176	21	1,176	1,374	130	1,505	240	1,264

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 240百万円には、セグメント間取引消去又は振替高517百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 758百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	26円73銭	28円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	991	1,041
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	991	1,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,107	37,069

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 当社は第 2 四半期連結会計期間より「株式給付信託 (B B T) 」を導入しており、当第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託 (B B T) 」に係る信託口が保有する当社株式 (当第 3 四半期連結累計期間 37 千株) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- 1 . 配当金の総額 1,298百万円
- 2 . 1 株当たりの金額 35.00円
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月 2 日

(注) 2019年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田篤芳
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱村正治
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。